



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL https://www.holdings.toppan.com/ja/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 CFO (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,322,805	5.2	44,811	△15.1	52,736	△10.6	58,125	△19.6
2025年3月期第3四半期	1,257,972	—	52,771	—	58,969	—	72,298	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 76,661百万円(△30.2%) 2025年3月期第3四半期 109,828百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	202.99	—
2025年3月期第3四半期	236.64	—

	EBITDA		Non-GAAP 営業利益		親会社株主に帰属する Non-GAAP四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	111,571	△2.1	65,663	7.9	52,518	37.9
2025年3月期第3四半期	114,017	—	60,862	—	38,093	—

(注) EBITDAは、営業利益から「有形固定資産の減価償却費」及び「のれん・無形資産の償却費」を調整して算出する、キャッシュ創出力を示す利益指標です。

Non-GAAP営業利益は、営業利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」等の一過性または本業との関連が低い費用を調整して算出する、本業での収益力を示す利益指標です。

親会社株主に帰属するNon-GAAP四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」「構造改革関連費用」「投資有価証券売却損益」等とこれらに係る税負担及び非支配持分相当を調整して算出する利益指標です。

(注) 2025年3月期第3四半期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しており、対前年増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,455,545	1,385,703	53.5
2025年3月期	2,515,087	1,418,608	51.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,314,141百万円 2025年3月期 1,293,555百万円

(注) 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	32.00	56.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,790,000	4.1	70,000	△17.7	81,000	△9.6	70,000	△22.3	248.12

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
 新規 27社（社名）TOPPAN Packaging USA Inc. 他26社
 除外 14社（社名）テクセンドフォトマスク株式会社 他13社
 （注）詳細は、13ページ「企業結合等関係」をご覧ください。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	294,706,240株	2025年3月期	318,706,240株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,004,680株	2025年3月期	29,413,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	286,349,477株	2025年3月期3Q	305,516,010株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13
(追加情報の注記)	18

1. 経営成績等の概況

第1四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の前年同四半期連結累計期間の数値との比較を行っております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）における経営環境につきましては、地政学リスクの高まりや世界的な物価の高止まり、為替変動の影響など、先行き不透明な状況が続きました。一方で、サステナブル意識の高まりに加え、AIやIoTをはじめとするデジタル技術の進展やそれに伴う半導体市場の成長などにより、市場機会のさらなる拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドに事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5.2%増の1兆3,228億円となりました。また、営業利益は15.1%減の448億円となり、経常利益は10.6%減の527億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19.6%減の581億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、顧客の業界特性に合わせたビジネス変革支援などを推進するマーケティングDXが増加したほか、セキュアビジネスでは、政府系ID事業の拡大に加え、HID社の市民ID事業部門、アジア及びアフリカ全域でスマートカードソリューションを提供するタイ企業のDZ Card社の買収効果もあり、当事業全体で増収となりました。

BPO関連では、金融・行政分野を中心に案件を獲得したものの、前年度の一過性案件の反動減があり、減収となりました。

セキュアメディア関連では、データ・プリント・サービスなどが増加し、増収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、出版・商業印刷が減少し、減収となりましたが、TOPPANクロレ株式会社に出版印刷事業を集約し、当事業の収益性を改善いたしました。また、ビジネスフォームの拠点再編など、当事業のさらなる構造改革を推進しております。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%増の6,638億円、営業利益は21.5%増の249億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、EUにてPPWR（包装・包装廃棄物規則）が2025年2月に発効されるなど環境対応包材への関心が一層高まる中、フィルム製造を含めたSXパッケージのグローバル供給体制を強化しております。海外では、食品向けなどのパッケージや、モノマテリアル素材を活用した透明バリアフィルム「GL BARRIER」の販売が拡大したことに加え、SONOCO PRODUCTS COMPANYの軟包装事業や、高い環境性能を有するフィルムの製造販売を行うIrplast S.p.A.の買収効果もあり、増収となりました。国内においても再生材使用フィルムを活用したSXパッケージなどが拡大し、当事業全体で増収となりました。

建装材関連では、海外は、欧米における床用化粧シートの拡販や、新興国市場の開拓を進め、国内も、環境配慮型化粧シートや空間演出ブランド「expace（エクスペース）」が拡大し、当事業全体で増収となりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ27.1%増の5,255億円、営業利益は0.5%増の252億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAは通信用途の需要が増加しましたが、テクセンドフォトマスク株式会社を持分法適用関連会社に移行した影響もあり、当事業全体で減収となりました。一方、さらなる競争力強化に向けては、技術開発や量産の新たな拠点である石川工場にて、次世代半導体パッケージのパイロットラインの立上げを進めております。さらに、技術進化への貢献と新たなビジネス機会創出のため、日米混合コンソーシアム「US-JOINT」に参画し、米国における次世代半導体パッケージの評価プラットフォームの創成と最先端技術の開発を進めております。

ディスプレイ関連では、経営資源の最適な配分に向けて、Giantplus Technology Co., Ltd.を持分法適用関連会社に移行した影響を受け、減収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ28.7%減の1,507億円、営業利益は36.0%減の267億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ595億円減少し、2兆4,555億円となりました。これはのれんが1,787億円、投資有価証券が624億円、無形固定資産のその他が202億円、原材料及び貯蔵品が187億円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が177億円、商品及び製品が169億円、受取手形、売掛金及び契約資産が100億円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が3,955億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ266億円減少し、1兆698億円となりました。これは長期借入金1,136億円、社債が800億円、それぞれ増加したものの、短期借入金1,583億円、未払法人税等が638億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ329億円減少し、1兆3,857億円となりました。これは自己株式が730億円減少し、為替換算調整勘定が80億円増加したものの、利益剰余金が633億円、非支配株主持分が534億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,989	373,452
受取手形、売掛金及び契約資産	439,703	449,718
有価証券	9,600	2,500
商品及び製品	61,782	78,706
仕掛品	31,707	40,164
原材料及び貯蔵品	47,138	65,936
その他	55,084	83,688
貸倒引当金	△7,100	△7,578
流動資産合計	1,406,905	1,086,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,516	200,968
機械装置及び運搬具（純額）	173,413	164,751
土地	137,210	133,981
建設仮勘定	83,210	82,074
その他（純額）	31,649	36,745
有形固定資産合計	620,999	618,521
無形固定資産		
のれん	22,363	201,065
その他	64,898	85,168
無形固定資産合計	87,261	286,234
投資その他の資産		
投資有価証券	310,633	373,065
その他	89,522	91,369
貸倒引当金	△235	△233
投資その他の資産合計	399,920	464,201
固定資産合計	1,108,181	1,368,956
資産合計	2,515,087	2,455,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,688	177,168
短期借入金	312,764	154,460
1年内返済予定の長期借入金	27,160	17,682
未払法人税等	71,222	7,325
賞与引当金	30,287	17,795
その他の引当金	2,713	8,912
その他	200,046	194,084
流動負債合計	822,884	577,429
固定負債		
社債	50,000	130,000
長期借入金	77,672	191,281
退職給付に係る負債	52,625	51,323
株式給付引当金	4,623	6,944
その他の引当金	12,058	6,924
その他	76,615	105,938
固定負債合計	273,594	492,412
負債合計	1,096,479	1,069,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	119,984	119,211
利益剰余金	1,047,468	984,109
自己株式	△114,304	△41,253
株主資本合計	1,158,135	1,167,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,145	73,811
繰延ヘッジ損益	△3,700	△719
為替換算調整勘定	58,963	67,033
退職給付に係る調整累計額	7,011	6,962
その他の包括利益累計額合計	135,419	147,087
新株予約権	4	—
非支配株主持分	125,049	71,561
純資産合計	1,418,608	1,385,703
負債純資産合計	2,515,087	2,455,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,257,972	1,322,805
売上原価	961,852	1,011,600
売上総利益	296,119	311,205
販売費及び一般管理費		
運賃	21,258	22,049
貸倒引当金繰入額	△99	607
役員報酬及び給料手当	91,822	95,166
賞与引当金繰入額	7,646	8,286
役員賞与引当金繰入額	294	436
退職給付費用	3,551	3,576
役員退職慰労引当金繰入額	236	241
旅費	4,758	5,336
研究開発費	14,545	14,089
その他	99,332	116,602
販売費及び一般管理費合計	243,347	266,394
営業利益	52,771	44,811
営業外収益		
受取利息	5,251	4,740
受取配当金	4,003	3,449
持分法による投資利益	1,145	4,235
為替差益	2,340	7,719
その他	2,968	3,354
営業外収益合計	15,708	23,499
営業外費用		
支払利息	3,853	6,180
デリバティブ評価損	—	2,163
その他	5,657	7,229
営業外費用合計	9,510	15,574
経常利益	58,969	52,736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,832	484
投資有価証券評価益	—	484
投資有価証券売却益	67,887	34,278
持分変動利益	—	5,303
受取保険金	139	62
補助金収入	281	34
特別退職金戻入額	5	34
環境対策費戻入益	—	6
関係会社株式売却益	1,367	—
段階取得に係る差益	31	—
特別利益合計	72,546	40,687
特別損失		
固定資産除売却損	2,497	1,451
固定資産圧縮損	254	33
投資有価証券売却損	519	517
投資有価証券評価損	847	207
特別退職金	272	1,112
減損損失	5,142	689
関係会社整理損	—	126
関係会社清算損	12	88
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	60
関係会社株式売却損	90	26
災害による損失	232	—
持分変動損失	5	—
特別損失合計	9,874	4,314
税金等調整前四半期純利益	121,641	89,108
法人税、住民税及び事業税	34,008	19,795
法人税等調整額	5,479	5,751
法人税等合計	39,487	25,547
四半期純利益	82,153	63,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,855	5,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,298	58,125

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	82,153	63,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,579	255
繰延ヘッジ損益	0	2,980
為替換算調整勘定	8,874	4,226
退職給付に係る調整額	△702	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	5,623
その他の包括利益合計	27,674	13,100
四半期包括利益	109,828	76,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,694	69,793
非支配株主に係る四半期包括利益	11,133	6,867

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,731,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が25,890百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月26日付で、自己株式24,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が98,656百万円、自己株式が98,656百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が119,211百万円、利益剰余金が984,109百万円、自己株式が41,253百万円となりました。

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等の重要性が増していること、また近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高は687百万円、営業利益は680百万円、経常利益は728百万円、税金等調整前四半期純利益は721百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円、それぞれ減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首残高は利益剰余金が290百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しております。

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

(企業結合等関係)に記載のとおり、当社の連結子会社であったテクセンドフォトマスク株式会社(以下「TPC」という。)は、2025年10月16日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。上場に伴い当社が保有するTPCに係る株式の議決権所有割合は50%未満となり、支配を喪失したため、当第3四半期連結会計期間の期首より、TPCは当社連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成にあたり、従来、同社は日本基準に準拠した財務諸表を作成し、同社の在外子会社は米国会計基準及び国際財務報告基準(IFRS)に準拠して財務諸表を作成しておりましたが、同社は上場を機にIFRSに準拠した連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を開示することとなりました。これを受け、当社は、当第3四半期連結会計期間の期首より、同社のIFRSに準拠した四半期連結財務諸表を基礎として、四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	58,497百万円	57,341百万円
のれんの償却額	2,747	9,418

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	639,255	407,598	211,118	1,257,972	—	1,257,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,803	5,863	285	17,953	△17,953	—
計	651,059	413,462	211,404	1,275,926	△17,953	1,257,972
セグメント利益 (営業利益)	20,567	25,162	41,788	87,518	△34,747	52,771

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,733百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	652,422	519,960	150,422	1,322,805	—	1,322,805
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,423	5,574	283	17,282	△17,282	—
計	663,846	525,535	150,706	1,340,088	△17,282	1,322,805
セグメント利益 (営業利益)	24,993	25,278	26,736	77,008	△32,197	44,811

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,887百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は「情報コミュニケーション事業分野」が2,133百万円増加し、「生活・産業事業分野」が802百万円、「エレクトロニクス事業分野」が2,017百万円それぞれ減少しております。セグメント利益(営業利益)は、「情報コミュニケーション事業分野」が480百万円増加し、「生活・産業事業分野」が58百万円、「エレクトロニクス事業分野」が544百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式及び事業の取得に伴い、TOPPAN Packaging USA Inc. 他26社を連結の範囲に含めております。前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「生活・産業事業分野」において、143,466百万円増加しております。なお、当該取得による増加金額は企業結合日に受け入れた資産の金額であります。

当第3四半期連結会計期間において、公募による新株式の発行に伴い、連結子会社であったテクセンドフォトマスク株式会社が持分法適用関連会社となりました。前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「エレクトロニクス事業分野」において、186,011百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、第1四半期連結会計期間にTOPPAN Packaging USA Inc. 他26社の株式及び事業を取得いたしました。これに伴うのれんの増加額は、181,702百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年12月18日（米国時間）において、米国を中心にコンシューマーパッケージング事業や産業用紙パッケージング事業を展開するSONOCO PRODUCTS COMPANY（以下「SONOCO社」という。）から軟包装事業及び熱成形容器事業（以下、Thermoformed and Flexible Packaging：「TFP事業」という。）を取得することを目的に、SONOCO社と当社が有する子会社株式の取得及び事業の譲り受け（以下「本株式取得等」という。）に関する契約を締結し、2025年4月1日付で本株式取得等が完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業及び結合後企業の名称並びに取得した議決権比率、その事業の内容

- | | |
|------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | : Sonoco do Brasil Participações Ltda. 及びその子会社4社 |
| 結合後企業の名称 | : TOPPAN Packaging do Brasil Ltda. |
| 取得した議決権比率 | : 100.0% |
| 事業内容 | : 蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles） |
| ② 被取得企業の名称 | : Sonoco Flexible Packaging Canada Corporation |
| 結合後企業の名称 | : TOPPAN Packaging Canada Corporation |
| 取得した議決権比率 | : 100.0% |
| 事業内容 | : 蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles） |
| ③ 被取得企業の名称 | : Sonoco Flexible Packaging Co., Inc. 及びその子会社3社 |
| 結合後企業の名称 | : TOPPAN Packaging USA Inc. |
| 取得した議決権比率 | : 100.0% |
| 事業内容 | : 蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles） |
| ④ 被取得企業の名称 | : Sonoco Graphics India Private Limited |
| 結合後企業の名称 | : TOPPAN Trident India Graphics Private Limited |
| 取得した議決権比率 | : 91.0% |
| 事業内容 | : 食品及び小売パッケージブランド向けにグラフィックデザインを提供するデザイン制作事業 |
| ⑤ 被取得企業の名称 | : Sonoco Plastics, Inc. 及びその子会社8社 |
| 結合後企業の名称 | : TOPPAN Thermoformed Packaging Inc. |
| 取得した議決権比率 | : 100.0% |
| 事業内容 | : トレー、食品容器、クラムシエル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成形容器事業（Thermoformed） |
| ⑥ 被取得企業の名称 | : Sonoco TEQ Holdings Limited 及びその子会社2社 |
| 結合後企業の名称 | : TOPPAN TEQ Holdings Limited |
| 取得した議決権比率 | : 100.0% |
| 事業内容 | : トレー、食品容器、クラムシエル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成形容器事業（Thermoformed） |
| ⑦ 被取得企業の名称 | : Tegrant Alloyd Brands, Inc. 及びその子会社3社 |
| 結合後企業の名称 | : Tegrant Alloyd Brands, Inc. |
| 取得した議決権比率 | : 100.0% |
| 事業内容 | : Blister Packaging 及び Heat Seal Packaging に特化した熱成形容器事業（Thermoformed） |

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「Digital & Sustainable Transformation」を中期経営計画のキーコンセプトとし、「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーを目指しております。現中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）においては、DX事業、SX・海外生活系事業、半導体関連事業を成長事業として設定し、事業ポートフォリオ変革を進めております。

海外生活系事業においては、近年の世界的な地球環境保全に対する意識の高まりを受け、特にパッケージ分野で成長を続ける軟包装を中心に、当社顧客のグローバルブランドから、環境対応を求められております。そのような中、当社では環境対応包材であるサステナブルパッケージのグローバル戦略として、フィルム製造からバリア加工、パッケージ製造におけるグローバル供給体制を構築し、サプライチェーン全体のリソースを保有することで、サステナブルパッケージの技術力やコストパフォーマンスの向上を目指しており、グローバルでの各地域における地産地消体制の強化を進めております。

今後のさらなる成長に向け、大きな市場規模を有する米州での事業拡大についても、事業機会創出に向けた検討を続けてまいりましたが、この度、米国に本社を置き、グローバルで事業を展開する世界有数のパッケージメーカーであるSONOCO社が保有するTFP事業の取得を決定いたしました。

当社は、本株式取得等を通じ、SONOCO社のTFP事業が保有する北米・南米を中心とした強力な顧客・製造基盤を活かし、グローバルでのサステナブルパッケージのビジネス展開をより強化することで、全世界でブランドオーナーのサステナブルニーズに応え、事業を拡大してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業の譲り受け

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOPPAN Packaging Americas Holdings Inc. 及びTOPPAN Thermoformed Packaging Holdings Inc. が、現金を対価として被取得企業の株式の取得及び事業を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,842百万USドル
取得原価		1,842百万USドル

※なお、契約に基づく買収価格の調整を精査中であり、取得原価は暫定の金額であります。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,111百万円

5 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得等の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

181,702百万円

TOPPAN Packaging Americas Holdings Inc. (軟包装事業) : 111,899百万円

TOPPAN Thermoformed Packaging Holdings Inc. (熱成形容器事業) : 69,802百万円

※のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

TOPPAN Packaging Americas Holdings Inc. (軟包装事業) : 13年間にわたる均等償却

TOPPAN Thermoformed Packaging Holdings Inc. (熱成形容器事業) : 16年間にわたる均等償却

※当第3四半期連結会計期間末において買収価格の調整を精査中であるため、暫定的に算定された償却期間であります。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	73,660	百万円
固定資産	69,805	
資産合計	143,466	
流動負債	33,743	
固定負債	15,952	
負債合計	49,695	

(公募による新株式の発行に伴う連結子会社の持分法適用関連会社への移行)

当社の連結子会社であったテクセンドフォトマスク株式会社(以下「TPC」という。)(証券コード:429A)は、2025年10月16日に東京証券取引所プライム市場に上場(以下「本上場」という。)いたしました。本上場に伴い募集株式の発行、引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しが行われたことにより、当社が保有するTPCに係る株式の議決権所有割合は50%未満となり、支配を喪失したため、TPCは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

公募増資のため、記載を省略いたします。

(2) 分離した企業の名称及びその事業内容

テクセンドフォトマスク株式会社(半導体用フォトマスクの製造・販売)

(3) 事業分離日

2025年10月16日(みなし事業分離日 2025年10月1日)

(4) 事業分離を行った理由

TPCは、当社の一事業部門として1961年にフォトマスク事業を開始して以来、分社化を経て現在に至るまで、高い技術力を武器に、日本から欧米、アジアへと製造拠点の拡大を進め、半導体産業の成長を支え続けております。近年、AIや5Gなどのテクノロジーの進化により、世界の半導体市場は急速に拡大しており、様々なエンドマーケットにおいてデジタルイノベーションが加速しております。フォトマスクは、半導体製造のリソグラフィ工程において不可欠な部材であり、半導体市場の成長に伴って、フォトマスク市場も新たな局面を迎えつつあります。継続的な事業の拡大・成長にあたっては、市場環境の変化や顧客ニーズを的確に捉え、これまで以上に迅速かつ柔軟な研究開発投資及び設備投資が不可欠となっております。今般の株式上場は、TPCが今後とも市場のニーズを捉えた投資を俊敏に実行し、独立した企業体として更なる成長と競争力の強化を実現していくことを目的としたものであり、TPCの企業価値向上は、ひいては当社グループの企業価値向上に寄与することを期待しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

TPCが公募による新株式の発行を行った結果、支配を喪失したため、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

持分変動利益 5,303百万円

(2) 分離した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	67,874	百万円
固定資産	118,136	
資産合計	186,011	
流動負債	39,573	
固定負債	14,893	
負債合計	54,467	

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。これにより公募による新株式の発行前の当社の持分と発行後の持分との間に生じる差額5,303百万円を持分変動利益として、特別利益に計上しております。

3 TPCが含まれていた報告セグメント
エレクトロニクス事業分野

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	61,110	百万円
営業利益	13,230	

(追加情報の注記)

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、2026年4月1日（予定）を効力発生日として、TOPPAN株式会社を合併存続会社、TOPPANエッジ株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年9月25日付で、これら当社の完全子会社間において、当該吸収合併に係る吸収合併契約を締結いたしました。

1 本吸収合併の目的

当社グループのさらなる成長に向けて、経営資源、顧客基盤を一体化し、グループ全体でのシナジー創出や情報系をはじめとした事業の競争力を強化するためであります。

2 本吸収合併の方法

TOPPAN株式会社を存続会社とする吸収合併とし、TOPPANエッジ株式会社及びTOPPANデジタル株式会社は消滅会社となります。

3 本吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

4 本吸収合併の効力発生日

2026年4月1日（予定）

5 本吸収合併における引継資産・負債の状況

TOPPANエッジ株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	113,255百万円	流動負債	43,632百万円
固定資産	139,209百万円	固定負債	2,341百万円
合計	252,465百万円	合計	45,974百万円

TOPPANデジタル株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,251百万円	流動負債	8,785百万円
固定資産	6,271百万円	固定負債	1,389百万円
合計	12,522百万円	合計	10,174百万円

(注) 上記金額は2025年3月31日時点の貸借対照表を基に算出したものであり、実際に承継される資産及び負債の金額は、本吸収合併の効力発生日までの間に生じた増減を加除した金額となります。

6 本吸収合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	TOPPAN株式会社	TOPPANエッジ株式会社	TOPPANデジタル株式会社
本店所在地	東京都台東区 台東一丁目5番1号	東京都港区 東新橋一丁目7番3号	東京都台東区 台東一丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 大矢 諭	代表取締役社長 齊藤 昌典	代表取締役社長 坂井 和則
事業内容	情報コミュニケーション 事業分野、生活・産業事 業分野、エレクトロニク ス事業分野など	インフォメーションソリ ューション事業、ハイブ リッドBPO事業、コミュニ ケーションメディア事業、 セキュアプロダクト事業	TOPPANグループ全体のDX 事業戦略策定、DX事業の 創出・推進、DXに関わる 研究・開発、ITインフラ の提供
資本金	500百万円	500百万円	500百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日